

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成26年3月31日 (A)	前 期 末 平成25年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成26年3月31日 (A)	前 期 末 平成25年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資産の部				負債の部			
流動資産	2,114,033	1,904,496	209,537	流動負債	192,844	167,215	25,628
現金及び預金	2,020,301	1,816,705	203,596	リース債務	1,654	1,260	394
営業未収入金	51,408	43,667	7,740	未払金	40,950	-	40,950
貯蔵品	873	1,170	△ 297	未払費用	21,730	22,182	△ 451
前払費用	14,186	14,216	△ 29	未払法人税等	72,022	74,397	△ 2,374
繰延税金資産	19,906	21,267	△ 1,360	未払消費税等	11,645	24,658	△ 13,012
その他の流動資産	7,357	7,469	△ 112	前受金	1,080	2,100	△ 1,020
				預り金	4,270	4,478	△ 207
固定資産	4,351,448	4,420,297	△ 68,848	賞与引当金	35,190	33,840	1,350
有形固定資産	85,021	92,313	△ 7,292	役員賞与引当金	4,300	4,300	-
建物	64,685	72,237	△ 7,552	固定負債	815,059	799,031	16,027
備品	13,508	18,576	△ 5,067	リース債務	5,514	315	5,199
リース資産	6,827	1,500	5,327	預り信認金	57,000	61,500	△ 4,500
				退職給付引当金	624,541	618,004	6,537
無形固定資産	234,404	277,373	△ 42,968	役員退職慰労引当金	128,003	119,212	8,790
電話加入権	1,722	1,722	-	負債合計	1,007,903	966,247	41,655
ソフトウェア	191,731	275,650	△ 83,918	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	40,950	-	40,950	株主資本	5,457,578	5,358,546	99,032
				資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資その他の資産	4,032,022	4,050,610	△ 18,587	資本剰余金	450,000	450,000	-
投資有価証券	3,236,414	3,237,014	△ 600	資本準備金	450,000	450,000	-
長期貸付金	16,099	18,655	△ 2,556	利益剰余金	4,007,578	3,908,546	99,032
繰延税金資産	10,055	20,987	△ 10,931	その他利益剰余金	4,007,578	3,908,546	99,032
差入保証金	66,875	66,875	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
信認金特定資産	57,000	61,500	△ 4,500	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	別途積立金	449,373	449,373	-
その他の投資その他の資産	47,757	47,757	-	繰越利益剰余金	2,075,961	1,976,929	99,032
貸倒引当金	△ 30,357	△ 30,357	-	純資産合計	5,457,578	5,358,546	99,032
				負債及び純資産合計	6,465,482	6,324,794	140,688
資産合計	6,465,482	6,324,794	140,688				

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日	
営業収益	1,180,270	1,134,806	45,464
取引参加料金	502,164	482,174	19,989
上場関係収入	183,792	167,380	16,412
上場手数料	48,860	23,150	25,709
年間上場料	134,932	144,229	△ 9,297
情報関係収入	438,926	433,377	5,548
その他の営業収益	55,386	51,873	3,513
営業費用	947,077	951,922	△ 4,845
人 件 費	516,532	529,023	△ 12,490
施 設 費	286,292	291,026	△ 4,733
運 営 費	144,251	131,873	12,378
営業利益	233,193	182,883	50,309
営業外収益	50,750	56,760	△ 6,009
営業外費用	-	-	-
経常利益	283,944	239,643	44,300
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	283,944	239,643	44,300
法人税、住民税及び事業税	121,274	111,558	9,716
法人税等調整額	12,292	△ 16,682	28,975
当期純利益	150,377	144,768	5,608

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

平成 26 年 4 月 1 日に実施した取引参加者に関する規程改正に伴い、改正後に開示する損益計算書から営業収益の「取引参加者負担金」の表示を「取引参加料金」に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 155,040 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信認金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	5,288 千円
賞与引当金	12,432 千円
退職給付引当金	220,650 千円
役員退職慰労引当金	45,223 千円
貸倒引当金	10,725 千円
その他	10,368 千円
繰延税金資産小計	304,689 千円
評価性引当額	△274,726 千円
繰延税金資産合計	29,962 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	29,962 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,020,301	2,020,301	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,204,714	3,281,198	76,484
② その他有価証券	—	—	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,800,000	1,400,000	—
合計	—	1,800,000	1,400,000	—

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 53,146円15銭

1株当たり当期純利益 1,464円38銭